● 編集後記 ●

この度の令和6年能登半島地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2024年冬号（132号）をお届けします。

◇ 特集として、相続登記の義務化と不動産取引を取り上げました。

所有者不明土地の解消に向けて、令和3年に民法・不動産登記法を始めとする民事基本法制が見直されたことに伴い、本年4月1日より相続登記の申請が義務化されますが、国民各層に幅広い影響があると思われます。

法務省民事局より、相続登記の申請義務化に関する制度等について、ご寄稿いただきました。

また、森川司法書士より、相続登記を行う場合の注意点（司法書士の目線から）について、ご寄稿いただきましたほか、松田綜合法律事務所 佐藤弁護士、白井弁護士、小野弁護士より、相続登記の義務化に関する実務上の諸問題について、解説をいただいております。

◇ 国土交通省都市局より、2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の開催に向けて、概要・準備状況に関するご寄稿をいただきました。

◇ 当機構より、制定から20年を迎える景観法に基づく景観づくりの取組と景観利益に関わる判例の動向について、解説しています。

また、令和5年度の宅地建物取引士資格試験の結果について解説をしています。

◇ 令和4年度の紛争事例から、特定紛争案件／令和5年度第1号のあらまし、不動産取引紛争事例等調査研究委員会第332回検討報告の概要を掲載いたしました。

◇ 最近の裁判例からは12の事例を掲載しました。売買に関するもの7事例、賃貸借に関するもの3事例、その他2事例をご紹介しますので、ぜひ参考にしてください。

実務に役立つ内容を紹介していますので、ぜひ参考にしてください。

◇ 新しい年を迎え、皆さまにおかれましては、今後の益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

なお、次回の2024年春号（133号）は、当機構創立40周年を迎えることから、40周年記念特集号としての編集を予定しています。

ご期待に添えれば幸いです。

（田代）

令和6年1月19日 印刷
令和6年1月29日 発行

発行 一般財団法人
不動産適正取引推進機構
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21
(第33森ビル3F)
TEL 03(3435)8111(代)
HP <https://www.retio.or.jp>

発行人 藤田 寛
編集責任者 藤原 啓志
印刷 (株)加藤文明社

*本誌の無断転載を禁じます。
本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さい。